

令和元年 9 月 6 日

嬉野市議会
議長 田中 政司様

文教福祉常任委員会報告書

文教福祉常任委員会
委員長 増田 朝子

令和元年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則 107 条の規定により報告する。

付託事件名 教育について

調査理由

全国的な人口減少、少子化により児童数や生徒数も減少している。そのような中、大分県玖珠町で本年 4 月よりこれまで 7 つの中学校が 1 つの中学校に統合された。そこで当委員会では、統合に至るまでの経緯、廃校になった中学校の地域の状況、今後の少子化対策等についての調査を行った。

調査の概要

少子化による「学校統合」について

調査日	令和元年 7 月 23 日 (火)		
視察地	大分県玖珠町		
対応者	教育委員会	教育長	秋吉 徹成氏
		教育総務課長	横山 芳嗣氏
	教育総務課施設管理班	主幹	畑山 靖明氏
	企画民生教育常任委員会	委員長	小幡 幸範氏

玖珠町の概況

人口：14,701 人（2019 年 6 月 1 日）

大分県の西部に位置し、東側には九重町、由布市、西側には日田市、北側には中津市、宇佐市、南側は熊本県小国町に隣接している。面積は 286.51 k m²、大分県の面積の 4.5%を

占めている。

調査内容

1、導入の経緯

- 平成 6 年 5 月 玖珠町学校教育審議会設置
- 平成 8 年 3 月 玖珠町学校教育審議会答申（7 中学校を 2 校に再編する、生徒数が 500 人を割るような事態となれば 1 校も）
- 平成 13 年 12 月 中学校再編成方針を凍結
- 平成 23 年 8 月 玖珠町総合教育審議会へ諮問（7 校を 1 校に再編）
- 平成 26 年 6 月 玖珠町新中学校開校推進協議会設置（委員：15 名 部会：79 名）
- 平成 27 年 9 月～10 月 町内説明会（6 会場）
- 平成 31 年 4 月 玖珠町立くす星翔中学校開校（高校再編計画により大分県立森高等学校を校地とする）

生徒の推移

平成 7 年（798 人） 平成 17 年（571 人） 平成 27 年（420 人） 平成 31 年（347 人）

2、廃校になった中学校の地域の状況

廃校になった中学校については、7 つの中学校の内、3 校が小学校との併設だった。これまで小中合同の運動会、また、グラウンドやプールの清掃も小中一緒に行っていたが、今後清掃については、地元の老人会にお願いしたり、地域コミュニティと一緒に運動会を計画している。ある地区では、和太鼓、御神楽をしているが、取り組みが難しくなった。

3、少子化対策・定住について

- ・合計特殊出生率は 1.79 と県内 18 市町村において 2 番目の高さであり、保育料も基準額より下げている。また、就学前の健康相談も取り組んでいる。
- ・町面積の 4%に 63%の住民が居住し、大型店舗も数店あり、町外からの買い物客は多いが、定住には繋がっていない。
- ・陸上自衛隊玖珠駐屯所を保有しているものの、隊員は町外に居を構えての通勤者が多く、転入に繋がっていない。

4、統合のメリット及び課題

（メリット）

- ・複数のクラスになることで、入学してから卒業までの変わらない人間関係の解消やそれぞれが切磋琢磨することで、生きる力を身につけることへの一助となる。
- ・すべての教科の教員を配置できることにより、免許許可外教員による事業の解消ができる。

- ・部活動は体育系 15 部、文科系 2 部生徒は希望する部活を実施し、生徒は希望する部活を実施することができる。

(課題)

- ・遠距離の生徒は、長時間（片道 35 分）のバス移動が必要となり、負担増なる。
- ・経費面においては、需用費や人件費（町費）の削減は見込めるが、スクールバスの経費増で総額予算は統合前を上回った。
- ・中学校が 1 校になったことで、小規模校の保護者が、小学校も他の小学校へ通学を希望するケースも出てくる。
- ・空き校舎の有効活用（特に周辺部）について課題が残る。

【委員会の意見】

玖珠町では平成 6 年 5 月より中学校統合に向け学校教育審議会を設置したが、今後の生徒数減少を見据えた場合、中学校統合は避けられない選択だった。また、もっと早くすべきだったとの声もあった。中学校の現地を視察し、中学校とは思えないような立派な建物に委員一同、感嘆の声が飛び交うほどだったが、違和感もあり、このような立派な中学校が本当に必要だったのかとの委員の声もあった。この中学校統合にあたり、特色を生かした教育の充実を計り、町外から若い世代の移住者増につながればと言われたが、まだそこまでには至っていない。合計特殊出生率は 1.79 と県内 18 市町村において 2 番目の高さであり、また町面積の 4 %に 63%の住民が居住し、複数の大型店舗等もあり、町外からの買い物客も多く訪れているが、人口増、定住には繋がっていない状況である。

本市においては、これまで少子化対策において他の市町村に劣らない施策を講じてきたが、今後も、児童、生徒数の減少の流れは避けられない。更なる少子化対策、若い世代の定住策を講じていかなければならないと考える。